

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成29年3月14日

【四半期会計期間】 第22期第3四半期(自 平成28年11月1日 至 平成29年1月31日)

【会社名】 株式会社アスカネット

【英訳名】 Asukanet Company,Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼CEO 福田 幸雄

【本店の所在の場所】 広島県広島市安佐南区祇園3丁目28番14号

【電話番号】 082-850-1200(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役CFO 功野 顕也

【最寄りの連絡場所】 広島県広島市安佐南区祇園3丁目28番14号

【電話番号】 082-850-1200(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役CFO 功野 顕也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 第3四半期 累計期間	第22期 第3四半期 累計期間	第21期
会計期間	自 平成27年 5月1日 至 平成28年 1月31日	自 平成28年 5月1日 至 平成29年 1月31日	自 平成27年 5月1日 至 平成28年 4月30日
売上高 (千円)	3,851,521	4,029,111	5,173,363
経常利益 (千円)	605,096	652,619	776,468
四半期(当期)純利益 (千円)	397,686	444,256	547,006
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	490,300	490,300	490,300
発行済株式総数 (株)	17,464,000	17,464,000	17,464,000
純資産額 (千円)	4,141,503	4,478,306	4,190,372
総資産額 (千円)	4,688,426	5,008,654	4,820,417
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	23.74	26.54	32.65
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	23.54	26.41	32.39
1株当たり配当額 (円)			10.00
自己資本比率 (%)	88.2	89.3	86.8

回次	第21期 第3四半期 会計期間	第22期 第3四半期 会計期間
会計期間	自 平成27年 11月1日 至 平成28年 1月31日	自 平成28年 11月1日 至 平成29年 1月31日
1株当たり四半期純利 益金額 (円)	13.22	13.81

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。  
2 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
3 当社には関連会社がありませんので、持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の景気対策や日銀の金融政策の継続により全体的に緩やかな回復基調で推移しておりますが、一方で、中国経済を中心とした新興国の景気減退や英国のEU離脱、米国の新政権への移行などにより海外経済は先行き不透明な状況となっております。

このような状況のもと、当社では、既存事業での着実な成長と、新規事業への先行投資のバランスに配慮して、事業を推進してまいりました。

事業内容としては、景気動向に左右されにくい葬祭市場に対し遺影写真等画像映像のデジタル加工、通信出力サービスを主に提供するメモリアルデザインサービス事業、1冊から本格的写真集という新しい写真のアウトプット手法を提案するチャレンジングなビジネスであるパーソナルパブリッシングサービス事業、空中結像という今までにないユニークな技術で、新しい市場を創造し、夢の実現を目指すエアリアルイメージング事業、それぞれに位置づけや特色が異なる三つの事業を展開してまいりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (メモリアルデザインサービス事業)

当事業におきましては、主力である遺影写真加工収入が第1四半期は苦戦したものの、第2四半期以降は回復傾向にあります。ハード機器や額の売上も着実に増加するとともに、動画などの葬儀演出関連サービスの売上も増加いたしました。

利益面につきましては、広告宣伝費や採用関連費が増加したものの、相対的に利益率の高い遺影写真加工収入が堅調だったため、セグメント利益も順調に計上いたしました。

その結果、売上高は1,793,240千円（前年同四半期比104.0%）、セグメント利益は584,951千円（前年同四半期比105.0%）となりました。

#### (パーソナルパブリッシングサービス事業)

当事業におきましては、プロフェッショナル写真市場では、自社営業による新規顧客の獲得や既存顧客への新製品の提案を進めるとともに、ワークショップの開催や写真セレクトアプリのリリースなども行ってまいりました。その結果、プロフェッショナル写真市場向け売上は順調に推移しました。

一般消費者市場では、効率的なネットでの広告宣伝に加え、各種キャンペーンの実施やイベントへの出展などの施策を実施してまいりましたが、激しい競争環境のもと、新規顧客の獲得に苦戦し、一般消費者市場向けの売上は想定を下回りました。一方、OEM提供につきましては、サービスの浸透により、売上は順調に伸びてまいりました。

利益面につきましては、稼働率の向上による粗利率の上昇や、販売費を適切にコントロールしたことにより、セグメント利益は着実に増加いたしました。

その結果、売上高2,191,910千円（前年同四半期比105.1%）、セグメント利益は494,151千円（前年同四半期比113.0%）となりました。

#### (エアリアルイメージング事業)

当事業は、空中結像技術を用いた新しい画像・映像表現により市場を創造することを目指し、平成23年3月に開始した事業であります。

当事業におきましては、空中結像を可能にするAIプレートの量産化を最重要課題として取り組んでおります。ガラス製のプレートにつきましては、結像品質が安定的に向上し、大型プレートも生産可能となっておりますが、まだ十分なコストダウンは図れておりません。

樹脂製プレートにつきましては、新製法とガラス製の生産方式と同様の手法の双方でトライしております。ガラス製の生産方式と同様の手法による樹脂製プレートにつきましては、小型であり、ガラス製に比べ結像品質は劣りますが、試作品を販売しております。新製法につきましては、技術的課題の解決に向け、複数の製法でトライを継続しており、遅くとも当事業年度中には、新製法か、ガラス製の生産方式と同様の方法かのどちらかに絞りこむ方針であります。

マーケティング面につきましては、平成28年10月に開催した東京デザインウィークのフォローを進めたほか、東京支社ショールームでの展示内容を一新し、営業の増員と合わせ、積極的にデモを実施してまいりました。依然として価格が十分にマッチしておらず、限られた用途での売上や小ロットでの売上に留まっておりますが、ネットでのAIプレートの販売や、筐体やセンサー、コンテンツを含めたパッケージでの提供など販売体制を整えてまいりました。また、海外展示会出展に向けた準備を進めてまいりました。

費用面では、海外展示会向け筐体やコンテンツの制作に注力するとともに、量産に向けた研究開発や、積極的な特許申請により費用が増加いたしました。

その結果、売上高は43,960千円（前年同四半期比109.3%）、セグメント損失は91,774千円（前年同四半期は64,457千円の損失）となりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は4,029,111千円（前年同四半期比104.6%）となり、利益面につきましては、パーソナルパブリッシングサービス事業におけるOEM供給が順調に伸長していることを主要因として、経常利益は652,619千円（前年同四半期比107.9%）、四半期純利益は444,256千円（前年同四半期比111.7%）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第3四半期会計期間末における資産は、前事業年度末に比べ188,237千円増加し、5,008,654千円となりました。これは主に、現金及び預金が89,250千円、受取手形及び売掛金が96,613千円それぞれ増加したことによるものであります。

当第3四半期会計期間末における負債は、前事業年度末に比べ99,696千円減少し、530,348千円となりました。これは主に、買掛金が29,888千円、賞与引当金が66,000千円それぞれ減少したことによるものであります。

当第3四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べ287,933千円増加し、4,478,306千円となりました。これは主に、四半期純利益を444,256千円計上した一方で、剰余金の配当による減少167,338千円によるものであります。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題に重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

当第3四半期累計期間の研究開発費の総額は80,401千円であります。

なお、当第3四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	67,200,000
計	67,200,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年3月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,464,000	17,464,000	東京証券取引所 マザーズ	単元株式数は100株でありま す。
計	17,464,000	17,464,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年11月1日～ 平成29年1月31日		17,464,000		490,300		606,585

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年10月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 726,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,732,700	167,327	
単元未満株式	普通株式 4,800		
発行済株式総数	17,464,000		
総株主の議決権		167,327	

【自己株式等】

平成28年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アスカネット	広島県広島市安佐南区祇 園3丁目28番14号	726,500		726,500	4.16
計		726,500		726,500	4.16

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(平成28年11月1日から平成29年1月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成28年5月1日から平成29年1月31日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

### 3 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

## 1 【四半期財務諸表】

## (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年4月30日)	当第3四半期会計期間 (平成29年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,918,143	2,007,393
受取手形及び売掛金	610,639	707,253
商品及び製品	123,936	172,891
仕掛品	13,423	15,736
原材料及び貯蔵品	50,720	57,633
その他	90,046	103,018
貸倒引当金	3,803	5,179
流動資産合計	2,803,106	3,058,746
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	514,797	505,644
機械及び装置（純額）	552,201	450,853
土地	432,702	432,702
その他（純額）	126,957	137,741
有形固定資産合計	1,626,659	1,526,942
無形固定資産	196,351	220,232
投資その他の資産	194,300	202,733
固定資産合計	2,017,310	1,949,907
資産合計	4,820,417	5,008,654
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	123,714	93,825
未払法人税等	120,200	109,800
賞与引当金	129,700	63,700
その他	249,796	256,540
流動負債合計	623,410	523,865
固定負債		
退職給付引当金	6,634	6,482
固定負債合計	6,634	6,482
負債合計	630,045	530,348
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	490,300	490,300
資本剰余金	606,585	606,585
利益剰余金	3,400,136	3,675,369
自己株式	315,115	310,627
株主資本合計	4,181,905	4,461,626
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,086	10,917
評価・換算差額等合計	2,086	10,917
新株予約権	6,380	5,761
純資産合計	4,190,372	4,478,306
負債純資産合計	4,820,417	5,008,654

## (2) 【四半期損益計算書】

## 【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成27年5月1日 至平成28年1月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年5月1日 至平成29年1月31日)
売上高	3,851,521	4,029,111
売上原価	1,881,927	1,951,139
売上総利益	1,969,593	2,077,972
販売費及び一般管理費	1,367,535	1,428,573
営業利益	602,058	649,399
営業外収益		
受取利息	1,438	807
受取配当金	1,095	1,161
受取手数料	516	418
為替差益		51
その他	624	781
営業外収益合計	3,674	3,219
営業外費用		
為替差損	635	
営業外費用合計	635	
経常利益	605,096	652,619
特別損失		
固定資産除却損	1,323	103
特別損失合計	1,323	103
税引前四半期純利益	603,772	652,515
法人税等	206,086	208,258
四半期純利益	397,686	444,256

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期累計期間 (自 平成28年5月1日 至 平成29年1月31日)
(税金費用の計算) 当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

当第3四半期累計期間 (自 平成28年5月1日 至 平成29年1月31日)
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成27年5月1日 至 平成28年1月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成28年5月1日 至 平成29年1月31日)
減価償却費	197,691千円	226,918千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 平成27年5月1日 至 平成28年1月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年7月24日 定時株主総会	普通株式	133,519	8.00	平成27年4月30日	平成27年7月27日	利益剰余金

(注)平成26年11月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。

- 2 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 平成28年5月1日 至 平成29年1月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年7月22日 定時株主総会	普通株式	167,338	10.00	平成28年4月30日	平成28年7月25日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 平成27年5月1日 至 平成28年1月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期 損益計算書 計上額 (注)3
	メモリアル デザイン サービス 事業	パーソナル パブリッシ ングサービ ス事業	エアリアル イメージジ ング事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	1,723,869	2,085,818	40,225	3,849,913	1,607		3,851,521
セグメント間の内部 売上高又は振替高		132		132		132	
計	1,723,869	2,085,950	40,225	3,850,046	1,607	132	3,851,521
セグメント利益 又は損失( )	557,054	437,119	64,457	929,716	16,176	311,481	602,058

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「ギフトネットコム」サービスであります。

2 セグメント利益の調整額 311,481千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用(報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費)であります。

3 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期累計期間(自 平成28年5月1日 至 平成29年1月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	メモリアル デザイン サービス 事業	パーソナル パブリッシ ングサービ ス事業	エアリアル イメージジ ング事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,793,240	2,191,910	43,960	4,029,111		4,029,111
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	1,793,240	2,191,910	43,960	4,029,111		4,029,111
セグメント利益 又は損失( )	584,951	494,151	91,774	987,328	337,928	649,399

(注)1 セグメント利益の調整額 337,928千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用(報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費)であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自平成27年5月1日 至平成28年1月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年5月1日 至平成29年1月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額(円)	23.74	26.54
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	397,686	444,256
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	397,686	444,256
普通株式の期中平均株式数(株)	16,752,184	16,737,298
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額(円)	23.54	26.41
(算定上の基礎)		
普通株式増加数(株)	145,462	84,363
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年3月10日

株式会社アスカネット  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松 嶋 敦

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉 田 秀 敏

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アスカネットの平成28年5月1日から平成29年4月30日までの第22期事業年度の第3四半期会計期間(平成28年11月1日から平成29年1月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成28年5月1日から平成29年1月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アスカネットの平成29年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。